

Global Partner/Net VA

グローバルパートナー/Net VA

* Global Partnerおよび Net VA は、弊社変額個人年金保険の販売名称です。

特別勘定の月次運用レポート

2026 年 2 月度

<目次>

1. 特別勘定の種類	1 ページ
2. 運用環境の主な状況	2 ページ
3. 特別勘定の運用実績・状況	3 ページ
4. [参考情報]投資信託の運用実績・状況	4-12 ページ
5. 当保険商品のリスク・諸費用	13-14 ページ

<お知らせ>

特別勘定の運用関係費の引下げおよび運用収益の向上を目的として、2026年4月以降に投資信託を以下の通り変更いたします。特別勘定の運用方針の変更はありません。

特別勘定: 日本株式

投資信託: 「アクサ ローゼンバーグ・日本株式ファンド(A)〈適格機関投資家私募〉」から「セレクション・ジャパン・エクイティ」へ変更

特別勘定の運用関係費: 0.86900%程度から0.82600%程度へ変更

[引受保険会社]



アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-778-133

月～金 9:00～18:00 土 9:00～17:00

(日・祝日および12月31日～1月3日を除く)

www.axa.co.jp

- 当保険商品は、現在、新規のお申し込みをお受けしていません。
- 当資料は、特別勘定の運用実績等をご契約者さまへお知らせするための資料であり、生命保険契約の募集および投資信託の勧誘を目的としたものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご了承ください。
- アクサ生命は、「運用環境の主な状況」などを信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性については、これを保証するものではありません。また、「運用実績・状況」に係る内容はいかなるものも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



本商品は、アクサ生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険商品です。預金ではありません。そのため、預金とは異なり元本保証はありません。本商品のリスクや費用については本資料巻末に記載していますので、必ずご確認ください。また、本商品の詳細については、「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報) (*)」「ご契約のしおり・約款」「特別勘定のしおり」をご覧ください。

* 金融商品取引法の2007年9月30日完全施行により配布を開始しております。

特別勘定の種類

特別勘定名	主な運用対象の投資信託	投資信託の委託会社	投資信託の運用方針
ライフ・ソリューション30	アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド 安定型(B) 〈適格機関投資家私募〉	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。株式の実質組入れ比率は純資産の30%程度を基本とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。
ライフ・ソリューション50	アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド 安定成長型(B) 〈適格機関投資家私募〉	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。株式の実質組入れ比率は純資産の50%程度を基本とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。
ライフ・ソリューション70	アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド 成長型(B) 〈適格機関投資家私募〉	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。株式の実質組入れ比率は純資産の70%程度を基本とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。
日本株式	アクサ ローゼンバーグ・日本株式ファンド(A) 〈適格機関投資家私募〉	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本の株式を対象に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。定量スクリーニングによって割安度が高く、かつ成長性の高い銘柄を中心に投資します。
世界株式	アクサ・キャピタル・グローバル・エクイティ・ファンド(円ヘッジ型)	アーキタス・マルチマネージャー・ヨーロッパ・リミテッド	純資産価額の3分の2以上を、世界の規制市場で上場、値付けもしくは取引されている株式に投資することにより、積極的な分散投資のポートフォリオによる長期的な元本の増大を目的として運用を行います。実質的な外貨建組入資産については、原則として為替ヘッジを行います。(委託会社は本ファンドの運用についてキャピタル・インターナショナル・マネジメント・カンパニーSARLを副投資マネージャーに任命しました。)
	外国株式インデックス 為替ヘッジ型ファンドVA (適格機関投資家専用)	大和 アセットマネジメント 株式会社	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除く先進国の株式に投資を行い、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。保有外貨建資産について為替ヘッジを行いません。
世界債券	日本債券インデックスファンドVA (適格機関投資家専用)	大和 アセットマネジメント 株式会社	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の公社債等に投資を行い、ベンチマークに連動した投資成果をめざします。
	外国債券インデックスファンドVA (適格機関投資家専用)	大和 アセットマネジメント 株式会社	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除く世界各国の公社債に投資を行い、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
マネープール	アクサ ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・ファンド(B) 〈適格機関投資家私募〉	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として円建ての短期公社債や短期金融商品に投資し、安定した収益の確保をめざします。

※特別勘定の種類、運用方針、信託報酬等、および運用協力会社は、将来変更される可能性があります。

※特別勘定には、各種支払等に備え、一定の現金、預金等を保有することがあります。

※「マネープール」は株価、債券価格、為替等の変動の影響を受ける可能性が低いことを想定した特別勘定です。ただし、低金利環境下(マイナス金利を含む)では、「マネープール」の積立金の増加が期待できないだけでなく、諸費用の控除等により積立金が減少することもありますのでご注意ください。

運用環境の主な状況

(2026年2月末現在)

■ 日本株式市場

TOPIX(東証株価指数)は前月末比+10.44%の3,938.68ポイントとなりました。衆議院選挙において与党が過半数の議席を獲得し、財政拡張による景気刺激策に対する期待が高まったことなどから上昇しました。また、金融引き締めにも慎重とみられる次期日銀審議委員の人事案が提示されたことで日銀の早期利上げ観測が後退し、月末にかけて上昇が加速しました。

日本小型株式市場は上昇しました。

■ 外国株式市場

米国株式市場では、NYダウ工業株30種が前月末比+0.17%の48,977.92ドルとなりました。月初は米製造業関連の好調な経済指標を受けて製造業関連セクターが主導し上昇しました。その後、米イラン情勢の緊迫化に加え、大手半導体銘柄の決算を通じてAI関連の設備投資額の大きさが懸念されたことなどから、大手AI関連銘柄を中心に下落しましたが、月間では上昇となりました。

欧州株式市場では、独DAX指数が前月末比+3.04%、仏CAC40指数が同+5.59%となりました。月前半は好調な企業決算を受けて上昇しました。その後も米イラン情勢の緊迫化を背景にエネルギー株や防衛関連株などが上昇し、両指数とも月間で上昇となりました。

新興国株式市場は上昇しました。先進国リート市場は上昇しました。

■ 日本債券市場

10年国債金利は低下(価格は上昇)し、月末には2.120%となりました(前月末2.252%)。衆議院選挙で与党が過半数を獲得したことから、財政拡張による国債供給増加懸念などで金利が上昇する場面もありましたが、高市首相が特例国債を発行せずに消費税減税を実施すると発表したことで国債の需給悪化懸念が後退し、月末にかけて金利は低下、月間でも低下となりました。

■ 外国債券市場

米国債券市場では、10年国債金利は低下(価格は上昇)し、月末には3.938%となりました(前月末4.236%)。月中に発表された米消費者物価指数が鈍化したことを受けて金利が低下しました。さらに月末にかけては、米イラン情勢の緊迫化により安全資産需要が高まったことから金利は一段と低下しました。

米国ハイ・イールド債券市場は価格が上昇となりました。

欧州債券市場では、独10年国債金利が低下(価格は上昇)し、月末には2.643%となりました(前月末2.843%)。ECB(欧州中央銀行)が金利を据え置き、ラガルド総裁の発言が現状のユーロ高を問題視していないと受け止められたことなどから、月初は一時上昇に向かいましたが、その後は米金利の低下に連れて下落し、月間では低下となりました。

■ 外国為替市場

米ドル/円相場は前月末比+2.15円の155.81円となりました。月初は米製造業関連指標の強さを背景に米ドル高・円安が進行しましたが、中旬に発表された米消費者物価指数の鈍化を受けて米ドルは下落に転じました。その後、金融引き締めにも慎重とみられる次期日銀審議委員の人事案が提示されたことで日銀の早期利上げ観測が後退し、再び米ドル高・円安が進行し、月間では上昇となりました。

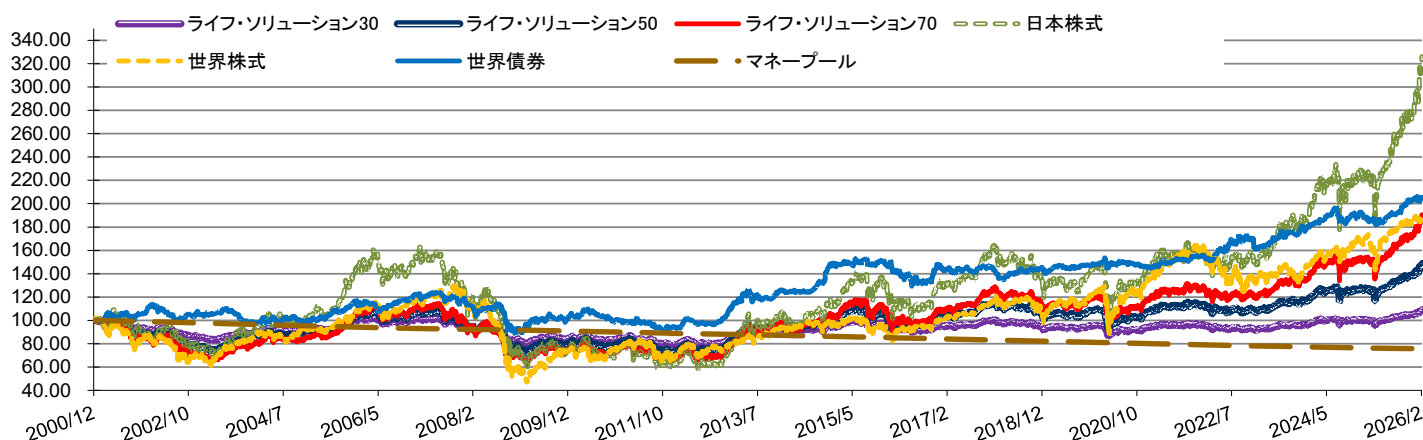
ユーロ/円相場は前月末比+0.46円の183.82円となりました。中旬にかけて欧州金利の低下を受けてユーロ安・円高が一時進行しました。その後は日銀の早期利上げ観測が後退したことなどからユーロが対円で上昇し、月間では上昇となりました。

特別勘定の運用実績・状況

(2026年2月末現在)

■ 特別勘定のユニット・プライスの推移

※特別勘定のユニット・プライスは特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。



特別勘定名	ユニット・プライス 2026年2月末	騰落率(%)					
		1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ライフ・ソリューション30	109.09	3.22	3.97	6.18	9.84	17.30	9.10
ライフ・ソリューション50	148.74	5.58	7.50	11.77	18.93	35.62	48.74
ライフ・ソリューション70	190.49	7.45	10.35	16.55	27.34	54.32	90.49
日本株式	325.97	12.23	17.25	28.25	49.89	107.80	225.97
世界株式	187.29	△ 0.33	1.99	5.15	11.32	35.88	87.29
世界債券	206.25	2.05	1.35	8.35	11.40	25.49	106.25
マネープール	75.70	△ 0.03	△ 0.15	△ 0.31	△ 0.63	△ 2.87	△ 24.29

※ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、2000年12月18日の値を「100」として指数化したものです。

※騰落率は、当月末における、上記各期間のユニット・プライスの変動率を表しています。

※各特別勘定のユニット・プライスは、アクサ生命ウェブサイトにて各営業日にご確認いただけます。

■ 特別勘定資産の内訳 千円単位

	ライフ・ソリューション30		ライフ・ソリューション50		ライフ・ソリューション70		日本株式	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
現預金・その他	37,559	4.2	151,502	4.2	130,234	4.1	178,231	4.2
その他有価証券	862,823	95.8	3,430,767	95.8	3,078,058	95.9	4,026,211	95.8
合計	900,383	100.0	3,582,270	100.0	3,208,293	100.0	4,204,443	100.0

	世界株式		世界債券		マネープール	
	金額	%	金額	%	金額	%
現預金・その他	106,550	4.5	72,706	4.1	10,007	10.1
その他有価証券	2,271,686	95.5	1,681,143	95.9	89,410	89.9
合計	2,378,236	100.0	1,753,849	100.0	99,418	100.0

※各特別勘定で利用している国内投資信託並びに外国投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

※金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しています。

※上記の内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ライフ・ソリューション30

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2026年2月末現在)

アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド 安定型(B) 〈適格機関投資家私募〉

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

■ 投資信託の特徴

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。株式の実質組入れ比率は純資産の30%程度を基本とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。

■ 純資産総額

9 億円

■ 設定日

2000年12月21日

■ ベンチマーク

合成ベンチマーク

- 東証株価指数 (TOPIX) …24.00%
- S&P500種株価指数
(為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの/円ベース) … 3.00%
- MSCI欧州株価指数
(為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの/円ベース) … 3.00%
- ブルームバーグ・日本総合(3-7年)インデックス …30.00%
- 日本円無担保コールオーバーナイト物レート
により日々運用したときに得られる投資収益を指数化したもの …40.00%

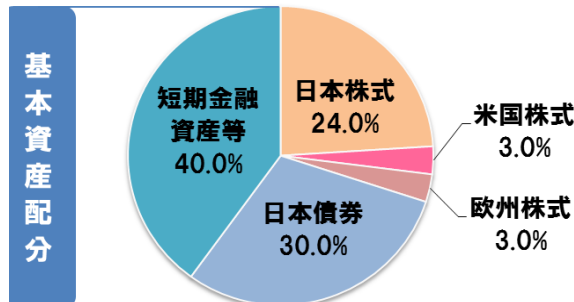
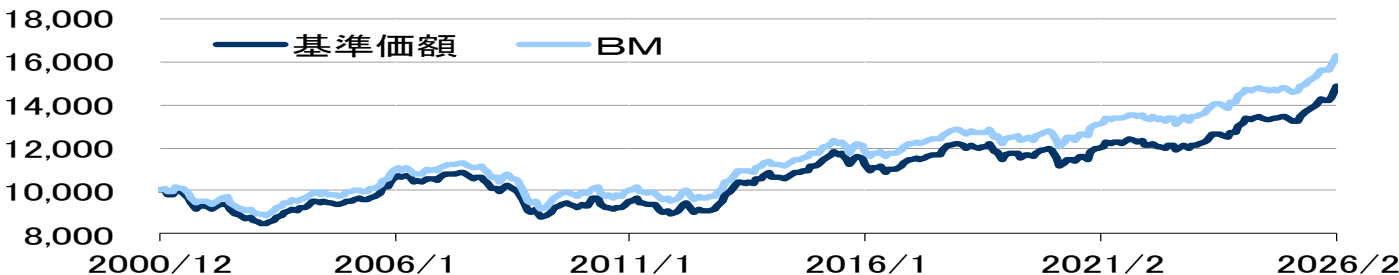
■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率 表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	3.48	4.51	7.17	11.73	22.74	48.65
BM	2.73	3.97	6.58	10.85	20.56	62.31
差異	0.75	0.55	0.58	0.89	2.18	△ 13.66

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。また、実際の投資家利回りとは異なります。
 ※TOPIXに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又はJPX総研のグループ会社に帰属します。
 ※S&P500種株価指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はS&P ダウ・ジョーンズ・インデックス社に帰属しています。
 ※MSCI欧州株価指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。
 ※ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・日本総合(3-7年)インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

■ 基準価額の推移

※設定日の前日を10,000として指数化しています。(税引前分配金再投資)



■ 資産配分比率(%)

日本株式	27.42
米国株式	3.21
欧州株式	3.21
日本債券	24.85
短期金融資産等	41.31

※「資産配分比率」はマザーファンドの状況で、純資産総額を100%として計算したものです。(短期金融資産等については、当投資信託で保有する現金等も含んでおります。)

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。
 ※資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ※特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分(現金等)を加えて構成されています。
 後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

ライフ・ソリューション50

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2026年2月末現在)

アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド 安定成長型(B) 〈適格機関投資家私募〉

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

■ 投資信託の特徴

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。株式の実質組入れ比率は純資産の50%程度を基本とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。

■ 純資産総額

34 億円

■ 設定日

2000年12月21日

■ ベンチマーク

合成ベンチマーク

■ 東証株価指数 (TOPIX)	…40.00%
■ S&P500種株価指数 (為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの/円ベース)	… 5.00%
■ MSCI欧州株価指数 (為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの/円ベース)	… 5.00%
■ ブルームバーグ・日本総合(3-7年)インデックス	…25.00%
■ 日本円無担保コールオーバーナイト物レート により日々運用したときに得られる投資収益を指数化したもの	…25.00%

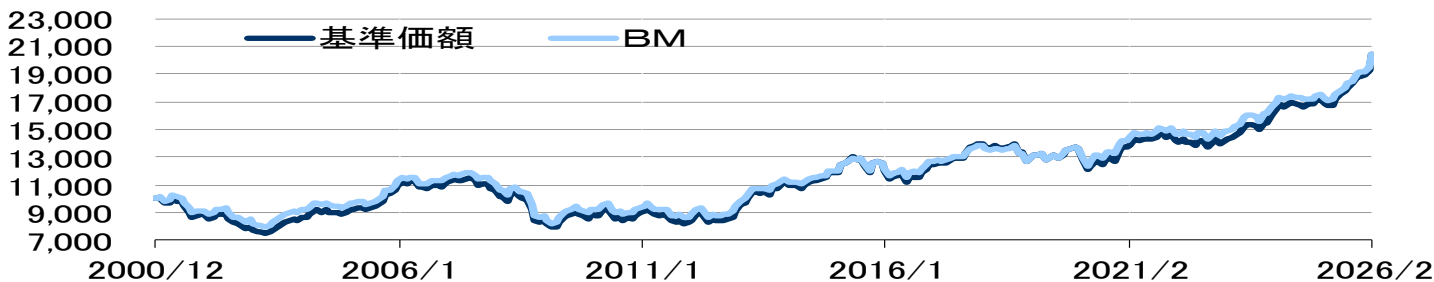
■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率 表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	5.95	8.20	13.04	21.35	42.73	104.19
BM	4.42	6.78	11.31	18.58	36.66	104.26
差異	1.53	1.42	1.73	2.77	6.07	△ 0.07

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。また、実際の投資家利回りとは異なります。
 ※TOPIXに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又はJPX総研のグループ会社に帰属します。
 ※S&P500種株価指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はS&P ダウ・ジョーンズ・インデックス社に帰属しています。
 ※MSCI欧州株価指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。
 ※ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・日本総合(3-7年)インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

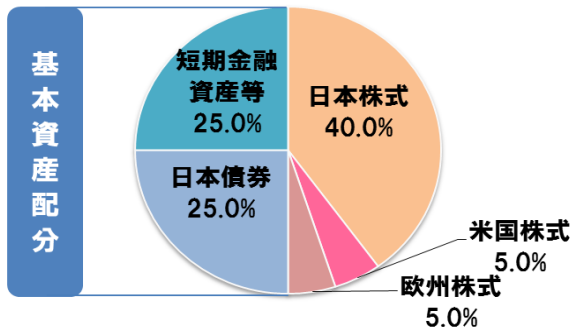
■ 基準価額の推移

※設定日の前日を10,000として指数化しています。(税引前分配金再投資)



■ 資産配分比率(%)

日本株式	47.06
米国株式	5.29
欧州株式	6.03
日本債券	18.76
短期金融資産等	22.86



※「資産配分比率」はマザーファンドの状況で、純資産総額を100%として計算したものです。(短期金融資産等については、当投資信託で保有する現金等も含んでおります。)

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。
 ※資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ※特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分(現金等)を加えて構成されています。
 後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

ライフ・ソリューション70

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2026年2月末現在)

アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド 成長型(B) 〈適格機関投資家私募〉

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

■ 投資信託の特徴

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。株式の実質組入れ比率は純資産の70%程度を基本とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。

■ 純資産総額

31 億円

■ 設定日

2000年12月21日

■ ベンチマーク

合成ベンチマーク

- 東証株価指数 (TOPIX) …55.00%
- S&P500種株価指数
(為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの/円ベース) … 7.50%
- MSCI欧州株価指数
(為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの/円ベース) … 7.50%
- ブルームバーグ・日本総合(3-7年) インデックス …17.50%
- 日本円無担保コールオーバーナイト物レート
により日々運用したときに得られる投資収益を指数化したもの …12.50%

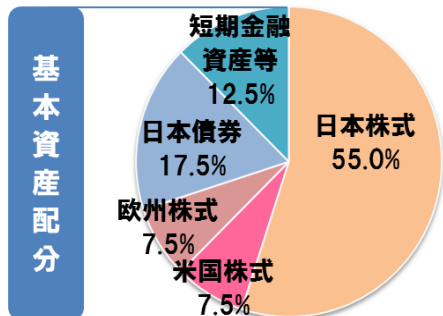
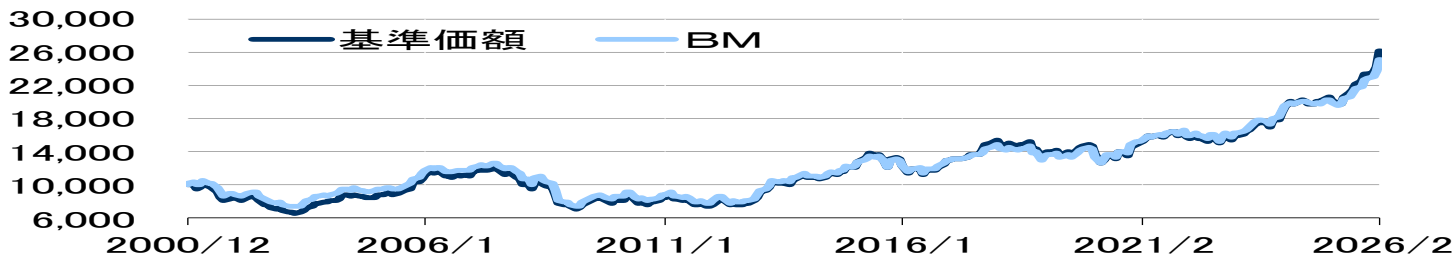
■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率 表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	7.91	11.22	18.12	30.36	63.25	160.26
BM	6.02	9.54	16.04	26.39	53.95	150.27
差異	1.88	1.68	2.08	3.97	9.31	9.99

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。また、実際の投資家利回りとは異なります。
 ※TOPIXに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又はJPX総研のグループ会社に帰属します。
 ※S&P500種株価指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はS&P ダウ・ジョーンズ・インデックス社に帰属しています。
 ※MSCI欧州株価指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。
 ※ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・日本総合(3-7年)インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

■ 基準価額の推移

※設定日の前日を10,000として指数化しています。(税引前分配金再投資)



■ 資産配分比率(%)

日本株式	61.67
米国株式	7.61
欧州株式	8.22
日本債券	11.49
短期金融資産等	11.01

※「資産配分比率」はマザーファンドの状況で、純資産総額を100%として計算したものです。(短期金融資産等については、当投資信託で保有する現金等も含んでおります。)

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。
 ※資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ※特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分(現金等)を加えて構成されています。
 後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

日本株式

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2026年2月末現在)

アクサ ローゼンバーグ・日本株式ファンド(A)〈適格機関投資家私募〉

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

■ 投資信託の特徴

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本の株式を対象に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。定量スクリーニングによって割安度が高く、かつ成長性の高い銘柄を中心に投資します。

■ 純資産総額

187 億円

■ 設定日

2000年8月3日

■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率 表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	12.88	18.43	30.48	54.32	118.71	296.12
BM	10.44	16.58	28.08	46.85	97.60	165.66
差異	2.44	1.85	2.40	7.47	21.11	130.46

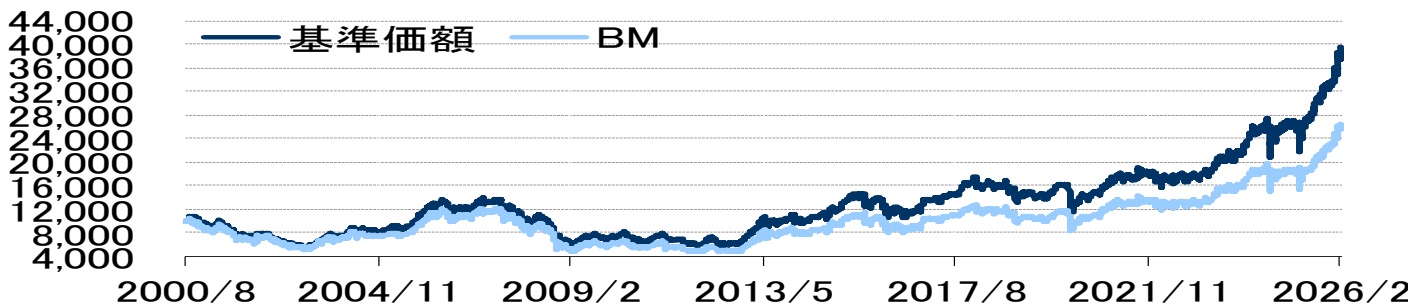
■ ベンチマーク

東証株価指数(TOPIX)

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。また、実際の投資家利回りとは異なります。
※TOPIXに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又はJPX総研のグループ会社に帰属します。

■ 基準価額の推移

※設定日の前日を10,000として指数化しています。(税引前分配金再投資)



■ 株式組入上位10銘柄

銘柄数 : 87

	銘柄	業種	%
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.30
2	日立製作所	電気機器	3.26
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.20
4	三井物産	卸売業	3.05
5	トヨタ自動車	輸送用機器	2.73
6	ソニーグループ	電気機器	2.56
7	キーエンス	電気機器	2.12
8	三菱電機	電気機器	1.99
9	レゾナック・ホールディングス	化学	1.96
10	東京エレクトロン	電気機器	1.84

■ 株式組入上位5業種 (%)

1	電気機器	21.77
2	銀行業	10.33
3	機械	10.31
4	化学	6.35
5	非鉄金属	5.06

■ 市場別構成比率 (%)

プライム市場	98.40
スタンダード市場	0.95
グロース市場	0.20
現金等	0.45

※「株式組入上位10銘柄」「株式組入上位5業種」「市場別構成比率」はマザーファンドの状況で、純資産総額を100%として計算したものです。

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。
※資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
※特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分(現金等)を加えて構成されています。
後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

世界株式

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2026年2月末現在)

アクサ・キャピタル・グローバル・エクイティ・ファンド(円ヘッジ型)

AXA CAPITAL GLOBAL EQUITY CLASS I (JPY) HEDGED UNITS

アーキタス・マルチマネージャー・ヨーロッパ・リミテッド

Architas Multi-Manager Europe Limited

■ 投資信託の特徴

純資産価額の3分の2以上を、世界の規制市場で上場、値付けもしくは取引されている株式に投資することにより、積極的な分散投資のポートフォリオによる長期的な元本の増大を目的として運用を行います。実質的な外貨建組入資産については、原則として為替ヘッジを行います。(委託会社は本ファンドの運用についてキャピタル・インターナショナル・マネジメント・カンパニーSARLを副投資マネージャーに任命しました。)

*当投資信託は、円建アイルランド籍外国投資信託です。

■ 純資産総額

1,484 百万円

■ 設定日

2024年10月9日

■ 基準価額騰落率 表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	△0.05	1.82	6.04	12.33	-	14.42

■ ベンチマーク

なし

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。また、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

■ 基準価額の推移

※設定日を10,000として指数化しています。(税引前分配金再投資)



■ 株式組入上位10銘柄

銘柄数: 269

	銘柄	国名	業種	%
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	情報技術	4.38
2	META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	3.84
3	BROADCOM INC	アメリカ	情報技術	2.93
4	MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	2.78
5	NVIDIA CORP	アメリカ	情報技術	2.78
6	TESLA INC	アメリカ	一般消費財・サービス	2.57
7	ASTRAZENECA PLC	イギリス	ヘルスケア	1.79
8	ELI LILLY & CO	アメリカ	ヘルスケア	1.57
9	ALPHABET INC CL C	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.43
10	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.33

■ 株式組入上位5カ国(%)

1	アメリカ	51.49
2	フランス	7.72
3	イギリス	5.40
4	日本	4.59
5	台湾	4.38

■ 株式組入上位5業種(%)

1	情報技術	23.20
2	資本財・サービス	15.96
3	一般消費財・サービス	11.92
4	金融	11.71
5	ヘルスケア	11.70

※ 当月適用された信託報酬率: 年率 0.75050 %

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。

※資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

※特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分(現金等)を加えて構成されています。

後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

世界株式

[ご参考 投資信託の運用実績・状況]

(2026年2月末現在)

外国株式インデックス為替ヘッジ型ファンドVA(適格機関投資家専用)

大和アセットマネジメント株式会社

■ 投資信託の特徴

マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除く先進国の株式に投資を行い、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。

保有外貨建資産について為替ヘッジを行いません。

■ 純資産総額

7.86 億円

■ 設定日

2024年10月11日

■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率 表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	0.16	2.55	6.66	15.30	---	16.46
BM	0.15	2.50	6.55	15.13	---	16.26
差異	0.01	0.05	0.10	0.17	---	0.20

■ ベンチマーク

MSCIコクサイ・インデックス(税引後配当込み、円ヘッジ・ベース)

※「基準価額騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

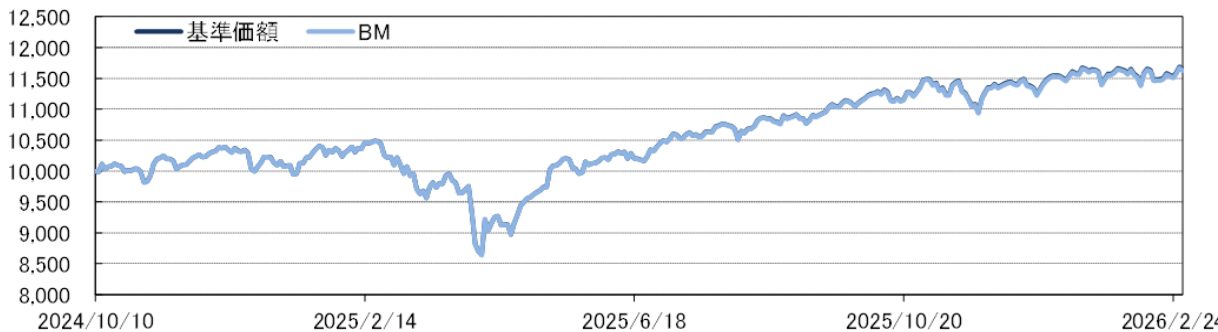
※MSCIコクサイ・インデックス(税引後配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCIコクサイ・インデックス(税引後配当込み、円ヘッジ・ベース)は、MSCIコクサイ・インデックス(税引後配当込み、米ドルベース)をもとに、大和アセットマネジメントが計算したものです。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ 基準価額の推移

※設定日の前日を10,000として指数化しています。(税引前分配金再投資)

※当ファンドはベンチマークを上回る運用成果を保証するものではありません。

※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。



■ 株式組入上位10銘柄

銘柄数: 1,139

	銘柄名	国・地域名	業種	%
1	NVIDIA CORP	アメリカ	情報技術	5.27%
2	APPLE INC	アメリカ	情報技術	4.75%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	3.33%
4	AMAZON COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	2.34%
5	ALPHABET INC CLASS A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	2.10%
6	ALPHABET INC CLASS C	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.76%
7	BROADCOM INC	アメリカ	情報技術	1.70%
8	META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.68%
9	TESLA INC	アメリカ	一般消費財・サービス	1.36%
10	JPMORGAN CHASE	アメリカ	金融	0.99%

■ 株式組入上位5ヶ国 (%)

1	アメリカ	75.58%
2	イギリス	4.20%
3	カナダ	3.82%
4	ドイツ	3.41%
5	フランス	2.69%

■ 株式組入上位5業種 (%)

1	情報技術	24.72%
2	金融	15.49%
3	資本財・サービス	10.63%
4	ヘルスケア	9.34%
5	一般消費財・サービス	8.44%

※ 比率は純資産総額に対するものです。

※ 外国株式が含まれる場合、外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※ 業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。

※資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

※特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分(現金等)を加えて構成されています。

後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

世界債券

[ご参考 投資信託の運用実績・状況]

(2026年2月末現在)

日本債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)

大和アセットマネジメント株式会社

■ 投資信託の特徴

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の公社債等に投資を行い、ベンチマークに連動した投資成果をめざします。

■ 純資産総額

462.18 億円

■ 設定日

2024年2月6日

■ ベンチマーク

NOMURA-BPI 総合指数

■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率 表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	1.42	△1.10	△2.20	△4.72	---	△8.54
BM	1.44	△1.09	△2.13	△4.55	---	△8.12
差異	△0.02	△0.01	△0.08	△0.17	---	△0.42

※「基準価額騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

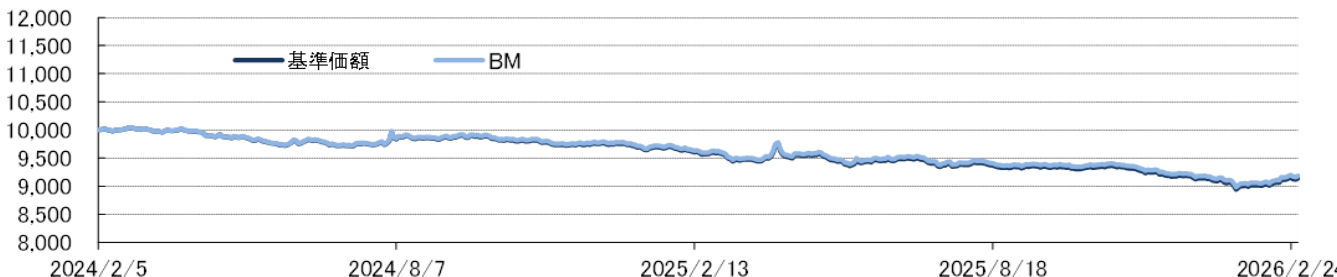
※NOMURA-BPI総合の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及び同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

■ 基準価額の推移

※設定日の前日を10,000として指数化しています。(税引前分配金再投資)

※当ファンドはベンチマークを上回る運用成果を保証するものではありません。

※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。



■ 債券組入上位銘柄

	銘柄名	クーポン(%)	償還日	%
1	158 5年国債	0.100%	2028/03/20	1.84%
2	163 5年国債	0.400%	2028/09/20	1.57%
3	154 5年国債	0.100%	2027/09/20	1.50%
4	156 5年国債	0.200%	2027/12/20	1.47%
5	178 5年国債	1.000%	2030/03/20	1.26%
6	369 10年国債	0.500%	2032/12/20	1.23%

■ 債券種別構成比率 (%)

国債	86.41%
事業債	5.28%
地方債	4.66%
政府保証債	1.09%
ABS・MBS等	0.92%
円建外債	0.32%
---	---

■ ファンド情報

最終利回り	1.97%
直接利回り	0.96%
残存年数	9.28年
修正デュレーション	7.94年

※比率は純資産総額に対するものです。

※ファンド情報は、ファンドの組入債券等の各特性値(直接利回り、最終利回り等)を、その組入比率で加重平均したものです。

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。

※資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

※特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分(現金等)を加えて構成されています。

後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

世界債券

[ご参考 投資信託の運用実績・状況]

(2026年2月末現在)

外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)

大和アセットマネジメント株式会社

■ 投資信託の特徴

マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除く世界各国の公社債に投資を行い、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

■ 純資産総額

29.07 億円

■ 設定日

2024年2月22日

■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率 表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	2.27	1.85	10.01	14.32	---	16.89
BM	3.06	2.28	10.35	14.38	---	17.70
差異	△ 0.79	△ 0.43	△ 0.33	△ 0.06	---	△ 0.81

■ ベンチマーク

FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

※「基準価額騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

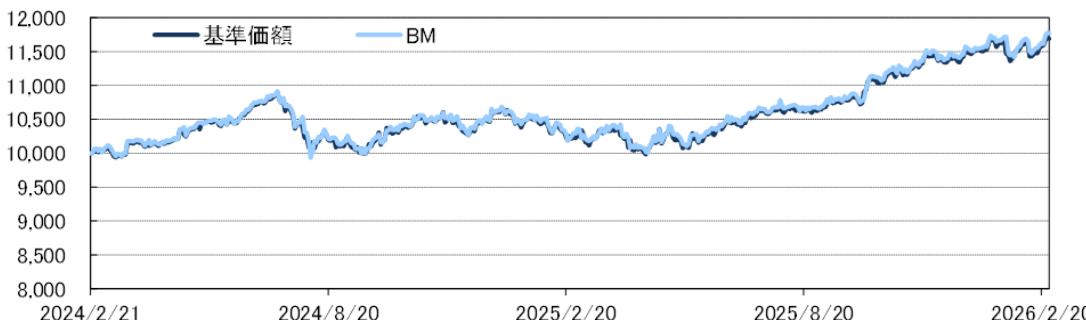
※FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■ 基準価額の推移

※設定日の前日を10,000として指数化しています。(税引前分配金再投資)

※当ファンドはベンチマークを上回る運用成果を保証するものではありません。

※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。



■ 債券組入上位銘柄

	銘柄名	国名	クーポン(%)	償還日	%
1	CHINA GOVERNMENT BOND	中国	1.850	2027/05/15	0.48%
2	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	2.875	2028/05/15	0.44%
3	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	4.625	2035/02/15	0.44%
4	CHINA GOVERNMENT BOND	中国	2.050	2029/04/15	0.42%
5	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	3.875	2034/08/15	0.40%
6	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	4.500	2033/11/15	0.40%

■ 格付別構成比率(%)

AAA	70.27
AA	18.00
A	9.00
BBB	0.00
BB以下	0.00
無格付	0.00
現金等	2.74

■ ファンド情報

最終利回り	3.26%
直接利回り	3.03%
残存年数	8.13年
修正デュレーション	6.26年

■ 債券組入上位5カ国/地域(%)

1	アメリカ	44.29%
2	中国	11.65%
3	フランス	7.12%
4	イタリア	6.51%
5	イギリス	5.68%

■ 債券種別構成比率(%)

国債・政府機関債等	97.26
社債	0.00
ABS・MBS等	0.00
円建外債	0.00
現金等	2.74

※ 比率は純資産総額に対するものです。

※ ファンド情報は、ファンドの組入債券等の各特性値(直接利回り、最終利回り等)を、その組入比率で加重平均したものです。

※ 格付別構成については、当社所定の基準で採用した格付けを基準に算出しています。

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。

※資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

※特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分(現金等)を加えて構成されています。

後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

マネープール

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2026年2月末現在)

アクサ ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・ファンド(B)〈適格機関投資家私募〉

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

■ 投資信託の特徴

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として円建ての短期公社債や短期金融商品に投資し、安定した収益の確保をめざします。

■ 純資産総額

19 億円

■ 設定日

2000年12月21日

■ ベンチマーク

日本円無担保コールオーバーナイト物レートにより日々運用したときに得られる投資収益を指数化したもの

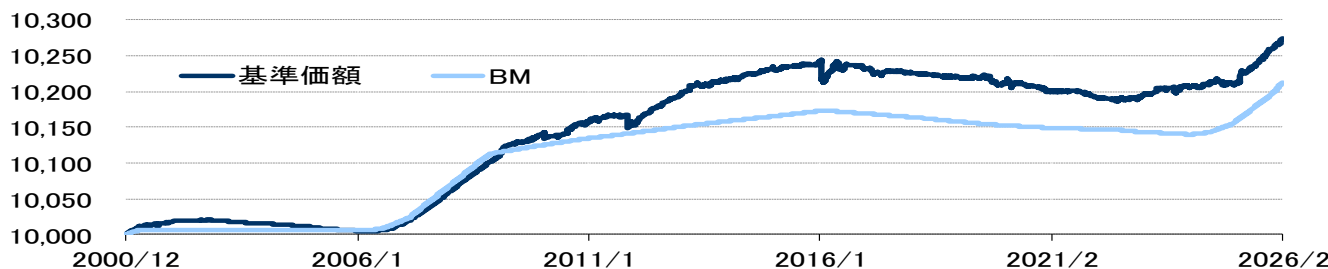
■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率 表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	0.07	0.16	0.31	0.63	0.78	2.75
BM	0.06	0.17	0.29	0.53	0.68	2.12
差異	0.01	△0.01	0.03	0.10	0.11	0.63

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。また、実際の投資家利回りとは異なります。

■ 基準価額の推移

※設定日の前日を10,000として指数化しています。(税引前分配金再投資)



■ 資産構成

	修正デュレーション	%
公社債	0.74年	71.92
国債	0.00年	0.00
地方債	0.00年	0.00
特殊債・財投債	0.59年	4.67
金融債	0.00年	0.00
社債等	0.75年	67.25
その他	0.00年	0.00
短期資産等	0.95年	28.08
CD		0.00
CP		0.00
T-Bill		27.82
コールローン		0.23
その他		0.03
合計	0.80年	100.00

■ 格付別構成比率

公社債		短期資産等	
格付区分	%	格付区分	%
AAA	0.00	P-1	0.00
AA	2.94	P-2	0.00
A	97.06	P-3	0.00
BBB	0.00	無格付	0.00
BB以下(無格付含)	0.00		

※比率は、マザーファンド受益証券における純資産総額比となります。

※「T-Bill」には、残存期間が1年未満の国債を含みます。

※「修正デュレーション」とは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

格付基準：※海外格付機関の格付を優先します。

※コールローンは格付別構成比率には含めていません。

(公社債の格付別構成比率と短期資産等の格付別構成比率の合計が100%になります。)

※海外格付機関の格付取得の無い発行体は、国内格付機関の格付けを採用します。

※T-Bill等国債同等の無格付短期資産においては短期格付をP-1格とします。

※T-Billに分類された1年未満の国債については公社債の格付別構成比率に含めています。

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。

※資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

※特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分(現金等)を加えて構成されています。

後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

当保険商品のリスク・諸費用①

⚠ 投資リスクについて

- この保険は積立金額および年金額等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動(増減)するしくみの変額個人年金保険です。
- 特別勘定資産の運用は、投資信託を利用して国内外の株式・公社債等で行なっており、株式および公社債の価格変動や為替変動等に伴う投資リスクがあります。
- 特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、このリスクはご契約者に帰属し、ご契約者が損失を被ることがあります。運用実績によっては、ご契約を解約した場合の払いもどし金額等が一時払保険料等を下回る場合があります。
- 特別勘定における資産運用の結果がご契約者の期待通りでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償・補填をすることはありません。

⚠ 諸費用について

ご契約者などにご負担いただくこの保険の諸費用は、次のとおりです。

<年金支払開始日前>

- 特別勘定のユニットプライス(単位価格)を計算する前にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
契約初期費用 (増額費用)	特別勘定繰入前	保険料の 2.0%	保険料から契約初期費用として2.0%が控除された後の金額が積立金として特別勘定で運用されます。 (増額費用も同じ)
保険契約管理費 (積立金比例額)	毎日	特別勘定の積立金総額に対して 年率1.2% *	当社の経費に充当されます。 (基本保険金額を死亡時に最低保証するための費用および災害死亡保険金のための費用を含みます。)

* 毎日その日の始めの特別勘定の積立金総額に年率1.2%の365分の1を乗じた金額を毎日その日の終わりの特別勘定の積立金総額から控除します。

- ご契約の内容と取引の内容による費用

特別勘定のユニットプライス(単位価格)を計算した後にご負担いただく費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用	備考
保険契約管理費 (件数比例額)	月単位の契約応当日	毎月 100円	契約1件あたり毎月の契約応当日の前日の積立金の合計額から控除します。
積立金移転費用	移転時	<書面による移転申込みの場合> 1回目 1,500円 2回目以降は1回につき 2,300円 ^(*) <インターネットによる移転申込みの場合> 月1回の積立金の移転は 無料 2回目からは1回につき 800円 ^(*)	毎回の移転について積立金から控除します。 1か月に2回以上積立金の移転を行なう場合、2回目からの移転について積立金から控除します。
貸付利息	月単位の契約応当日および貸付金の返済時	貸付金額の年利 1.2%	ご契約者に対する貸付制度を利用されたとき、月単位の契約応当日および貸付金の返済時に、積立金から徴収します。
解約控除費用	解約時	積立金額の 8.0%~0.8%	解約日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数(1年未満切り上げ)に応じて、積立金額に対して解約控除率(8%から0.8%)を乗じた金額を積立金額から控除します。
	減額時	減額に相当する積立金額の 8.0%~0.8%	減額日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数(1年未満切り上げ)に応じて、減額に相当する積立金額に対して解約控除率(8%から0.8%)を乗じた金額を減額に相当する積立金額から控除します。

(*)1) 月単位の契約応当日から翌月の契約応当日の前日までに積立金移転を行なった回数

※ ご契約者に対する貸付制度は、ご契約が成立後、当社の定める範囲内で何回でも貸付を受けることができます。

※ 将来、上記の内容が変更になることがあります。

当保険商品のリスク・諸費用②

●その他間接的にご契約者にご負担いただく運用関係の費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用		備考
運用関係費	毎日	ライフ・ソリューション30	年率0.99000%程度	特別勘定が利用する投資信託の純資産額に対して控除いたします。
		ライフ・ソリューション50	年率1.10000%程度	
		ライフ・ソリューション70	年率1.21000%程度	
		日本株式	年率0.86900%程度	
		世界株式	年率0.55000%程度 ^{*1*2}	
		世界債券	年率0.070620%程度 ^{*1}	
		マネープール	年率0.03575%～年率0.50600%程度 ^{*3}	

※ 運用関係費は、主に利用する投資信託の消費税等がかかる場合はそれらを含む総額の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料及び消費税等の税金等の諸費用がかかりますが、これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。また、各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客様はこれらの諸費用を間接的に負担することとなります。

これらの運用関係費は、運用手法の変更・運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

*1 世界株式、世界債券の運用関係費は、主な投資対象である投資信託の信託報酬率を基本資産配分比率で加重平均した概算値です。各投資信託の信託報酬率はそれぞれ異なりますので、各投資信託の価格の変動などに伴う実際の配分比率の変動により、運用関係費も若干変動します。

*2 アクサ・キャピタル・グローバル・エクイティ・ファンド(円ヘッジ型)の信託報酬率は年率0.75050%～0.80050%で、投資しているシェアクラスの日次の純資産額に応じた信託報酬率が適用されます。当月適用された信託報酬率はP.8に記載しています。

*3 マネープールの運用関係費は、各月の前月最終5営業日における無担保コールオーバーナイト物レートの平均値に応じて毎月見直されます。

<年金支払開始日以後>

●年金支払開始日以後にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
年金管理費	年単位の契約応当日	支払年金額の1.0%	年金支払開始日以後、年単位の契約応当日に責任準備金から控除されます。

※ 年金管理費は、将来変更となる可能性があります。